

**電気事業託送供給等収支計算規則
第4条第2項に基づく公表書類
(様式第1第1～11表)**

平成29年7月31日

九州電力株式会社

様式第1（第2条関係）
第1表

社内取引明細表
平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	65,561	基準託送供給料金相当額等取引収益	479,417
アンシラリーサービス取引費用	14,083	接続検討料相当額取引収益	3
振替損失調整額取引費用	△ 12	変更賦課金相当額取引収益	0
使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用	7,545	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	354		
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合計	87,532	合計	479,420

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	259,391
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	151,970
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	816
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,470
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 3,810
近接性評価割引相当額取引収益	△ 788
インバランスの供給相当額取引収益	70,367
地帯間購入電源費取引収益	-
他社購入電源費取引収益	-
合計	479,417

(2) 接続検討料相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	3

(3) 変更賦課金相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	0

(4) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-

(5) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応取引費用	23,810
インバランスの買取相当額取引費用	41,750
地帯間販売電源料取引費用	-
合計	65,561

(6) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	14,083

(7) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	△ 12

(8)使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続供給託送収益対応分	422
基準託送供給料金相当額対応分	7,123
合 計	7,545

(9)使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合 計	-

(10)消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	354

(11)最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第2表

設備別費用明細表

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	304		304
給料手当	29	952	-	4,809	3,059	26,133	9,425	10,396		54,807
給料手当振替額(貸方)	△ 0	△ 3	-	△ 235	△ 126	△ 294	△ 6	△ 80		△ 747
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	5,036		5,036
厚生費	6	200	-	1,019	705	5,123	1,887	2,104		11,047
委託検針費	-	-	-	-	-	4,623	-	-		4,623
委託集金費	-	-	-	-	-	-	1,039	-		1,039
雑給	0	4	-	17	15	64	50	177		330
燃料費	-	9,288	-	-	-	-	-	-		9,288
廃棄物処理費	-	96	-	-	-	-	-	-		96
消耗品費	1	360	0	72	96	486	253	401		1,673
修繕費	5	4,273	12	7,239	2,916	44,559	-	2,354		61,360
水利使用料	4	-	-	-	-	-	-	-		4
補償費	-	0	-	697	-	189	2	2		893
貸借料	0	21	0	1,476	221	10,149	-	7,822		19,691
託送料	-	-	-	2,566	-	-	-	-		2,566
事業者間精算費	-	-	-	442	-	-	-	-		442
委託費	28	1,062	2	7,383	7,789	10,094	3,187	7,566		37,114
損害保険料	-	12	-	-	-	2	-	1		17
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	31	464		495
養成費	-	-	-	-	-	-	-	200		200
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,287		1,287
諸費	0	38	0	422	114	1,353	1,682	7,503		11,115
貸倒損	-	-	-	-	-	-	4	-		4
固定資産税	11	210	0	6,278	2,957	9,304	-	1,106		19,869
雑税	0	7	0	32	76	17	163	37		334
減価償却費	94	1,601	0	37,900	19,696	22,718	-	9,908		91,920
固定資産除却費	2	104	1	5,637	1,465	2,725	-	782		10,719
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									936	936
地帯間購入送電費									-	-
他社購入電源費									4,713	4,713
他社購入送電費									546	546
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 396		△ 396
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 47		△ 47
使用済燃料再処理等既発電 費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-		-
電源開発促進税									31,370	31,370
事業税									4,814	4,814
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△ 18	△ 18
社内取引費用									87,532	87,532
合計	185	18,233	16	75,760	38,987	137,252	17,720	56,936	129,896	474,990

第3表

送配電部門収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	474,990	営業収益	533,461
水力発電費	185	電灯料	9,501
火力発電費	18,233	電力料	8,303
新エネルギー等発電費	16	地帯間販売電源料	555
地帯間購入電源費	936	地帯間販売送電料	0
(インバランスの買取りに係る費用)	(-)	他社販売電源料	-
地帯間購入送電費	-	託送収益	26,583
他社購入電源費	4,713	接続供給託送収益	25,176
他社購入送電費	546	(インバランスの供給に係る収益)	(3,277)
送電費	75,760	その他託送収益	1,407
変電費	38,987	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
配電費	137,252	事業者間精算収益	3,889
販売費	17,720	電気事業雑収益	5,206
一般管理費	56,936	遅収加算料金	△ 0
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	社内取引収益	479,420
電源開発促進税	31,370	(インバランスの供給相当額に係る収益)	(70,367)
事業税	4,814		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△18		
社内取引費用	87,532		
(インバランス対応取引費用)	(23,810)		
(インバランスの買取り相当額に係る費用)	(41,750)		
営業利益	58,471		
営業外費用	24,887	営業外収益	3,922
財務費用	22,468	財務収益	2,595
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(4)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(428)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	2,419	事業外収益	1,327
特別損失	5,671	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益	31,835		
法人税等	8,945		
送配電部門当期純利益	22,889		

(注)

- 送配電部門収支計算書等の作成基準
本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。
- 託送供給等収支配分基準
一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
水力発電設備	2,888	57	2,002	828	740	1	137	3,629	58	2,140	1,430
土地	19	0	-	19	3	-	-	23	0	-	23
建物	185	6	129	49	51	-	22	237	6	151	78
構築物	969	14	579	376	332	1	52	1,302	15	632	654
機械装置	1,703	36	1,289	377	328	-	61	2,032	36	1,351	644
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	9	-	3	5	24	-	1	33	-	4	28
火力発電設備	111,731	1,685	94,004	16,041	208	△ 42	661	111,940	1,643	94,665	15,631
土地	4,120	286	-	3,834	△ 7	△ 2	-	4,112	283	-	3,829
建物	16,244	306	12,553	3,384	△ 16	△ 3	128	16,228	303	12,682	3,241
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	91,190	1,092	81,294	8,803	227	△ 36	528	91,418	1,056	81,823	8,538
備品	173	-	156	16	5	-	3	178	-	159	18
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	2	-	0	2	-	-	0	2	-	0	2
新エネルギー等発電設備	129	49	74	5	△ 8	△ 3	△ 10	121	46	64	11
土地	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	128	49	74	3	△ 8	△ 3	△ 10	120	46	64	9
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	1,660,999	46,001	1,006,399	608,598	22,637	1,045	30,723	1,683,637	47,047	1,037,123	599,466
土地	72,027	6,746	-	65,280	585	△ 8	-	72,613	6,738	-	65,874
建物	1,493	2	1,111	379	△ 1	-	26	1,492	2	1,137	352
構築物	1,362,442	37,664	900,616	424,160	20,408	1,002	23,905	1,382,851	38,666	924,522	419,661
機械装置	48,874	992	32,682	15,200	1,186	26	511	50,061	1,018	33,194	15,848
備品	1,167	-	1,045	121	40	-	16	1,207	-	1,062	145
リース資産	338	-	257	80	-	-	48	338	-	306	32
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	174,656	595	70,686	103,374	417	25	6,214	175,073	620	76,900	97,551
変電設備	1,051,543	48,886	777,553	225,103	8,589	75	8,057	1,060,133	48,962	785,610	225,560
土地	56,640	9,695	-	46,944	△ 47	△ 11	-	56,592	9,684	-	46,908
建物	75,706	3,533	56,154	16,017	△ 1,096	-	△ 553	74,609	3,533	55,601	15,474
構築物	3,223	96	2,279	847	17	0	31	3,240	95	2,311	833
機械装置	912,616	35,560	716,523	160,531	9,570	88	8,503	922,186	35,648	725,026	161,511
備品	2,778	-	2,482	295	142	-	74	2,920	-	2,556	363
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	579	-	113	465	3	-	0	583	-	114	468
配電設備	1,468,159	35,850	804,470	627,838	△ 5,080	3,834	△ 12,982	1,463,079	39,684	791,488	631,906
土地	201	-	-	201	0	-	-	201	-	-	201
建物	71	-	60	11	0	-	0	71	-	60	10
構築物	1,108,881	27,328	616,778	464,774	△ 11,289	2,805	△ 15,398	1,097,592	30,133	601,379	466,079
機械装置	342,136	8,504	172,337	161,293	6,412	1,029	2,626	348,548	9,533	174,964	164,050
備品	11,653	2	11,163	486	△ 303	0	△ 349	11,349	2	10,814	532
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	5,214	14	4,130	1,069	100	0	138	5,314	14	4,269	1,031
業務設備	299,224	12,167	200,604	86,452	△ 3,524	△ 163	△ 1,292	295,699	12,003	199,312	84,383
土地	33,701	2,424	-	31,277	△ 576	△ 30	-	33,125	2,393	-	30,731
建物	84,478	6,919	58,093	19,465	△ 1,888	△ 118	△ 370	82,590	6,801	57,722	18,066
構築物	34,497	301	26,112	8,083	33	△ 7	59	34,531	294	26,172	8,064
機械装置	134,914	2,522	109,882	22,509	△ 666	△ 7	△ 882	134,247	2,514	109,000	22,732
備品	5,261	-	3,760	1,500	△ 89	-	△ 75	5,172	-	3,684	1,487
リース資産	6,140	-	2,686	3,453	△ 334	-	△ 29	5,805	-	2,657	3,148
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	230	-	68	161	△ 3	-	5	226	-	74	152
建設仮勘定	84,551	90	-	84,460	6,973	51	-	91,524	141	-	91,383
水力発電設備	377	-	-	377	△ 368	-	-	8	-	-	8
火力発電設備	259	-	-	259	435	51	-	694	51	-	643
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	63,648	-	-	63,648	12,897	-	-	76,545	-	-	76,545
変電設備	8,537	90	-	8,447	△ 5,125	-	-	3,411	90	-	3,321
配電設備	9,855	-	-	9,855	△ 1	-	-	9,853	-	-	9,853
業務設備	1,874	-	-	1,874	△ 863	-	-	1,010	-	-	1,010
合計	4,679,228	144,788	2,885,110	1,649,328	30,537	4,798	25,294	4,709,765	149,587	2,910,405	1,649,773

(注)

- 1 固定資産明細表の作成に関する会計方針
固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法による。
- 2 当年度期首残高については、平成28年3月29日の電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)改正の趣旨を踏まえて算定しており、離島供給に係る設備並びに発電所内に存する送電設備、変電設備及び配電設備に係る固定資産を含むこと等により、前年度に公表された期末残高と一致しない。
- 3 主要件名別帳簿原価期中増減明細

(単位 百万円)

区分	増減区分	件名	期中増減額	区分	増減区分	件名	期中増減額
送電設備	増加	本城川分岐線新設並びに関連工事	3,696	変電設備	増加	東九州変電所増強工事	6,214
		唐津西九州線大規模改修工事(唐津地区)	2,897			弓削変電所220kV昇圧工事	1,850
		鹿児島幹線一部増強工事(南九州変電所～No. 199)	1,901			東大分変電所制御回路ほか整備工事	1,027
	減少	本城川分岐線新設並びに関連工事に伴う除却工事	1,152		減少	東大分変電所制御回路ほか整備工事に伴う共用設備の事業外固定資産への振替	2,130
		大淀人吉線(人吉変電所～細野変電所)廃止並びに撤去に伴う除却工事	998			西九州系統給電制御所計算機取替に伴う除却工事	1,123
		唐津西九州線大規模改修(唐津地区)に伴う除却工事	540			住吉変電所66kVガス絶縁開閉装置取替に伴う除却工事	488

第5表

超過利潤計算書
平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

		(単位 百万円)
項 目	金 額	
送配電部門当期純利益(①)	22,889	
送配電部門の事業報酬額(②)	32,415	
追加事業報酬額(③)	-	
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(④)	22,039	
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(⑤)	2,591	
送配電部門の事業外損益(⑥)	△ 1,092	
送配電部門の特別損益(⑦)	△ 5,671	
その他の調整額(⑩=⑧-⑨)	3,968	
インバランス取引等損益(⑧)	3,889	
法人税補正額(⑨)	△ 79	
当期超過利潤額(⑪=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑩)	12,717	
うち想定原価と実績費用との乖離額	18,967	

第6表

超過利潤累積額管理表

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(①)	16,036	
(うち前期乖離額累積額)(⑦)	(57,568)	
当期超過利潤額(②)	12,717	
(うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	(18,967)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額(④=①+②-③)	28,753	
(うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	(76,535)	
一定水準額(⑤)	47,836	平均帳簿価額 :1,649,550百万円 事業報酬率:2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

第7表

特 定 設 備 投 資 額 明 細 表

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
北九州幹線[竣工済]	脊振(変)～北九州(変)		
脊振鳥栖線[竣工済]	脊振(変)～鳥栖(変)		
——— 線[竣工済]	鳥栖(変)～———		
——— 線[竣工済]	北熊本分岐線#28～———		
日向幹線[未竣工]	東九州(変)～ひむか(変)		
東福岡新幹線[竣工済]	東福岡新幹線#60～北九州(変)		
一ツ瀬幹線ひむか(変)π引込[竣工済]	一ツ瀬幹線#7、11～ひむか(変)		
脊振伊都線[竣工済]	脊振(変)～伊都(変)		
鹿児島幹線[竣工済]	南九州(変)～鹿児島(変)		
弓削分岐線[竣工済]	熊本南熊本線#59～弓削(変)		
新鹿児島線川内原子力(発)π引込[未竣工]	新鹿児島線#9、12～川内原子力(発)		
ひむか一ツ瀬線[未竣工]	ひむか一ツ瀬線#19～一ツ瀬(発)		
東京中部間直流連系設備関連(東京電力分)[未竣工] ①飛騨信濃直流幹線 ②新信濃交直変換設備 ③その他関連工事	①中部電力 飛騨変換所～新信濃変電所 ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連(中部電力分)[未竣工] ①飛騨分岐線 ②飛騨変換所 ③その他関連工事	①越美幹線No.115～飛騨変換所 ②岐阜県高山市		
脊振(変)[竣工済]	福岡県福岡市早良区		
緑川(変)[竣工済]	熊本県熊本市		
弓削(変)[竣工済]	熊本県熊本市		
ひむか(変)[竣工済]	宮崎県児湯郡木城町		
東佐世保(変)[未竣工]	長崎県佐世保市		
伊都(変)[竣工済]	福岡県糸島市		
鹿児島(変)[未竣工]	鹿児島県鹿児島市		
大分(変)[竣工済]	大分県大分市		
東九州(変)[竣工済]	大分県臼杵市		
合 計		25,113	149,278

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。

2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期内部留保相当額(①)	△ 112,642	
当期超過利潤額(②)	12,717	
還元額(③)	-	
インバランス取引等損益(④)	3,426	
当期特定設備投資額(⑤)	25,113	
当期内部留保相当額(⑥=①+②-③+④-⑤)	△ 121,611	還元義務額残高: -

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価(百万円) (①)	1,331,806	
想定需要量(百万kWh) (②)	256,996	
想定単価(円/kWh) (③=①/②)	5.18	
実績費用(百万円) (④)	1,281,952	
実績需要量(百万kWh) (⑤)	248,392	
実績単価(円/kWh) (⑥=④/⑤)	5.16	
乖離率(%) ((⑥/③)-1)×100	△ 0.39	

想定原価及び想定需要量は、平成25年4月から平成28年3月までの3年の合計とした。

実績原価及び実績需要量は、平成26年4月から平成29年3月までの3年の合計とした。

(注)

1. 乖離率計算書に表示される想定原価

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、かつ平成28年度以降の託送供給等約款料金の制度変更を反映するため、平成25年4月2日に経済産業大臣に届け出た託送供給約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額に2を乗じて得た額に平成28年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額に1を乗じて得た額を加えた額を3で除した額を記載している。

2. 乖離率計算書に表示される想定需要量

乖離率計算書に表示される想定需要量は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、平成28年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用(百万円) (⑦)	1,281,755	
補正後実績需要量(百万kWh) (⑧)	248,343	
補正後実績単価(円/kWh) (⑨=⑦/⑧)	5.16	
補正後乖離率(%) ((⑨/③)-1)×100	△ 0.39	

(注)

1. 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。

2. 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領Ⅲ. 3 気温補正」により補正した量とした。

離島供給収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	19,668	営業収益	19,558
水力発電費	185	電灯料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	5,679
火力発電費	18,233	（燃料費調整分）	(△32)
新エネルギー等発電費	16	電力料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	5,824
他社購入電源費	436	（燃料費調整分）	(△33)
販売費	796	他社販売電源料	-
		託送収益	484
		接続供給託送収益	484
		（離島ユニバーサルサービス費）	(797)
		（燃料費調整分）	(△313)
		電気事業雑収益	201
		遅取加算料金	△ 0
		社内取引収益	7,368
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	(12,815)
		（燃料費調整分相当額）	(△5,446)
営業損失	△109		
営業外費用	353	営業外収益	128
財務費用	253	財務収益	95
（株式交付費）	(-)	（預金利息）	(0)
（株式交付費償却）	(-)		
（社債発行費）	(4)		
（社債発行費償却）	(-)		
事業外費用	100	事業外収益	33
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純損失	△334		
法人税等	-		
離島部門当期純損失	△334		

インバランス収支計算書等

1 インバランス収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	70,774	営業収益	74,201
地帯間購入電源費	936	地帯間販売電源料	555
他社購入電源費	4,276	託送収益	3,277
(インバランスの買取りに係る費用)	(4,276)	接続供給託送収益	3,277
社内取引費用	65,561	(インバランスの供給に係る収益)	(3,277)
(インバランス対応取引費用)	(23,810)	社内取引収益	70,367
(インバランスの買取り相当額取引費用)	(41,750)	(インバランスの供給相当額取引収益)	(70,367)
営業利益	3,426		

(注)

1. インバランス収支計算書等の算定

財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書等を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。なお、平成28年度における確定額は、営業費用79,365百万円（地帯間購入電源費936百万円、他社購入電源費4,872百万円、社内取引費用73,556百万円）及び営業収益81,993百万円（地帯間販売電源料555百万円、託送収益3,673百万円、社内取引収益77,764百万円）である。

2. インバランス収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は4,915百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は5,070百万kWhである。また、平成28年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は5,333百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は5,654百万kWhである。

2 年平均需給調整コスト

4.78円/kWh